70歳就業時代における 定年延長・再雇用制度の設計と運用

● 日 時 2020 年 8 月 25 日(火) 13:00 ~ 17:00

● 会 場 名古屋中小企業投資育成㈱ 研修室

● 講 師 小塚社労士事務所 ㈱オフィスK 社会保険労務士 小塚真弥 氏

● 対 象 者 経営者、総務・人事部門の幹部、管理・監督者、実務担当者

● 持 ち 物 筆記用具

● 受 講 料

	投資先企業	投資先以外			
1名	5,500 円	11,000 円			

消費税込み

● 研修のねらい

現在、我が国の雇用および社会保障政策は70歳までの就業機会確保を前提とするものに向かっています。しかしながら、労働力人口が長期的に減少していく中、多様な価値観や働き方に対応した高年齢者の有効活用という面での施策については、企業側の対応の立ち遅れは否めません。社員のモチベーション維持、職務開発、人件費管理、さらに同一労働同一賃金関連の法改正対応など、高齢者雇用をとりまく人事課題は山積しています。

本セミナーでは、関連法規の内容や世間情勢等を再確認するとともに、再雇用制度や定年延長における賃金・評価制度設計の基本的な考え方や実務上のポイント、さらに再雇用社員に対する同一労働同一賃金の捉え方や労働条件の不利益変更の留意点等をわかりやすく解説していきます。

● カリキュラム

※カリキュラムは一部変更させていただく場合がございます。ご了承くださいますようお願いいたします。

- 1. 高齢者雇用に関する環境変化
- 2. 高年齢者雇用安定法の概要と今後の法改正動向
- 3. 高年齢者雇用の実態
- 4.70歳就業時代における人事制度改革の方向性
- 5. 再雇用制度に対応する人事制度の考え方と設計ポイント
- 6. 定年延長に対応する人事制度の考え方と設計ポイント
- 7. 再雇用制度と同一労働同一賃金における判断基準
- 8. 定年延長と労働条件の不利益変更の合理性
- まとめ 多様化する人材の戦略的活用にむけて



講師紹介

小塚社労士事務所 株式会社オフィスト 社会保険労務士 小塚 真弥 氏

愛知県生まれ、同志社大学法学部法律学科卒。

1985年コニカミノルタ株式会社入社。人事制度設計、経営戦略、連結財務戦略等を担当マネジャーとして経験後、2002年退職。同年小塚社労士事務所オフィスドを設立し、人事コンサルタントとして独立。現場に根ざしたコンサルティングで幅広い業種・規模のクライアントから絶大な信頼を得ている。

現在、株式会社オフィスド代表取締役 日本人事労務コンサルタントグループ正会員

●定 員 18 名 (申し込み先着順・定員に達し次第締め切らせていただきます)

●申込締切日 2020 年 8 月 4 日 (火)

- ●お申し込み・キャンセルについて
- ①下記の「受講申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてご送付下さい。
- ②申し込み受付後、「受講証」と「請求書」をお送りしますので銀行振込にてお支払下さい。なお、開催日の1週間前になっても受講証が届かない場合は、お手数ですが下記お問い合わせ先までご連絡下さい。
- ③申込締切日前でも定員を超える申込みがあった場合には、お断りさせていただくことがあります。
- ④申し込み人数が5名以下の場合、やむを得ず開催を中止させていただくことがあります。
- ⑤受講の取消しをされる場合は、開催日の前日より数えて3営業日前(土日・祝日、年末年始を除く)の午後5時までにご連絡下さい。それ以降のキャンセルに関しては受講料をご返金できませんので、ご了承下さい。

お申し込み・お問い合わせ先

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局 (担当)原、加藤

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号 東海ビル7階(名古屋中小企業投資育成㈱内)

TEL: 052-581-9545 FAX: 052-583-8501 E-mail: mandt@sbic-cj.co.jp

必要事項をご記入の上、切りとらずA4のままFAXにてご送付下さい。

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局 宛

FAX 052-583-8501

受講申込書		70歳就業時代における					2020	年	研修番号	
文語中以	7里	定年延長・再雇用制度の設計と運用					8 /	25	17	
貴 社 名										
住 所	₹		_							
連絡担当者		氏	名	所属名。	E ・役職名 研修会ご案内の ご記入ください。		メールアドレス ための登録が不 □ 研修会3	要の場合		
	TE	ΞL	_	-		FAX		-	-	
受講者	所属名/役職名			氏 名(フリガナ)						

[※] 申込書にご記入いただきました個人情報は、研修参加者名簿として研修の運営及び講師の参考資料として使用するほか、 関連するアフターサービス、セミナー案内に関する情報のお知らせのために利用致しますが、他の目的には利用致しません。